

事業報告書

【第8期】

自：令和5年4月1日

至：令和6年3月31日

公益財団法人 石井育英会

事業

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

公益財団法人 石井育英会

1. 事業

【財団運営の概況】

石井育英会は、平成29年4月1日の公益財団法人認定日を受け、公益財団法人石井育英会として7年目が経過致しました。今年度は、新年度となる4月に9名の新奨学生を迎え入れており、年度末月に5名の卒業生を送り出しました。3年程続いた新型コロナ後に向かえた、4年目の正常化もあり財団初となる奨学生キャンプなど対面での行事を積極的に増加させることで、学生同士の交流の機会を多く開催致すことが出来ました。同時に、コロナ過に取り入れた奨学金応募に関わるプロセスのオンライン活用などから、より効率の良い運営を可能と致しております。

運営面においては、卒業生を含めた学生数やご寄附等による財団ご支援の会社や支援者の増加により早期の情報管理体制の強化の必要性を求められております。物価高騰等の間接的な影響もあり、奨学金応募数が一昨年より5割ほど増加しており、更に来期においては更なる増加が予想されるなか事務局の体制強化においてはDX・デジタル化の必要性に対して財団運営の安定化とセキュリティ強化について早急な対応を致して参る必要性があります。

【奨学金事業】

今年度の奨学金事業においては、例年同様に年二回の給付を完了致しております（奨学金給付規程による一時停止を含みます）。奨学生募集においては、九州沖縄、山口、広島の高専（約900高専）へ募集要項の配布範囲の拡大を始めたこともあり、奨学生応募者の大幅な増加による運営の効率化の必要性が高まる状況をもたらしています。これについては、R6年度より着手するデジタル化の一環としてSalesforce導入による財団事務作業の効率化並びに個人情報等保護の観点の上でのセキュリティ強化を踏まえた取組みを持って迅速に対応を致していく新たな計画を掲げております。

【その他の事業】

石井育英会では、質の高いアカデミック教育に必要となる環境を含めたサポートのみならず卒業後の社会活躍に備えた学習や体験の機会を今年度も実行致しておりますが、特に対面でのイベント等において積極的に開催を致して参った年度となりました。例年と同じく「学生木鶏会」や「MG研修」に多くの学生が参加しましたが、今年度は野外での体験型キャンプによる交流促進と「自分の10年後」をグループにて発表し相互理解とチームビルディング研修を兼ねた研修も開催致しました。また、昨今増加する企業インターンや海外留学を致す学生の準備等を含めたサポートや学生起業を実行する学生に対して事業的側面での助言等の機会も事務局タスクの一部となる新たなニーズも生れております。デジタル化やAIなど大学生が社会人を凌ぐ専門性を持つ新しい時代側面に対して事業範囲内において柔軟なサポート体制も求められています。

2. 資金調達等の状況

【資金調達の状況】 公益事業用に寄付を受けた財産 3,223,000 円

今年度は129名（延べ数187件）の団体・個人の皆様よりご寄付いただきました。皆様のご寄付により支えられてきました。この場をお借りし心よりお礼を申し上げます。

財団運営に関する基本的な資金については基金の運用益を充てていきますが、より広い寄付を募るための活動も計画しており来期4月からはクラウドファンディングを使った新しい資金獲得のチャンネルなども試験的に進めております。

【設備投資】

- ① 重要な固定資産の取得
該当なし
- ② 重要な設備の新設、増設
該当なし
- ③ 重要な固定資産の売却、除却、滅失等
該当なし

【令和3年度の財産及び損益の状況】

経常収益	22,848,356 円
評価損益等調整前当期経常増減額	円
当期経常増減額	円
正味財産期末残高	555,569,158 円

【重要な契約に関する事項】

契約年月日	相手方	契約金額	契約期間	契約の概要
該当なし				

【職員に関する事項】

令和6年3月31日現在における事務局員は以下のとおりです。

職名等	氏名	就任年月日	担当事務	備考
代表理事	石井 雄	R1.8.5	運営・統括	三和ホールディングス社員
事務局長	浦田 征彦	H30.1.1	運営・広報・事務統括	三和ホールディングス社員
事務員	永吉梨加	R4.11.16	運営補佐・事務	三和ホールディングス社員

【役員会等に関する事項】

① 理事会

開催年月日	議事事項	会議の結果
R5.5.26	事業報告・決算報告等の承認	可決
R6.3.19	臨時理事会 評議員変更、の書面決議について	可決

② 評議員会

開催年月日	議事事項	会議の結果
R5.6.23	事業報告・決算報告等の承認	可決

③ 届出事項

届出年月日	届出事項（届出先）
R5.6.28	R3年度 事業報告・決算報告等の提出（教育庁）
R6.3.31	R3年度 事業計画・収支予算等の承認（教育庁）

【許可、認可、承認等に関する事項】

申請年月日	申請事項	許可等年月日	備 考
該当なし			

3. 役員等に関する事項

令和16年

役 職	氏 名	常勤・非常勤	報酬の有無	役 職
代表理事	石井 雄	非常勤	無	三和ホールディングス(株) 代表取締役副社長
理事	宮崎 淳二	非常勤	〃	宮崎淳二税理士事務所 税理士
理事	山口 淳一	〃	〃	税理士法人YCA 代表社員
理事	木村 政信	〃	〃	日本サンダイン株式会社 代表取締役社長
評議員	石井 清悟	非常勤	無	三和ホールディングス(株) 代表取締役社長
評議員	森元 賢治	〃	〃	(株)西日本シティ銀行 取締役常務執行役員
評議員	高田 洋	〃	〃	福岡銀行 取締役専務執行役員
評議員	田邊 俊	〃	〃	田邊法律事務所 弁護士
監事	森 大介	非常勤	無	株式会社ドーガン 代表取締役

附 属 明 細 書

公益財団法人石井育英会

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

決 算 報 告 書

【第8期】

自：令和 5年 4月 1日

至：令和 6年 3月31日

公益財団法人 石井育英会

貸借対照表

令和6年3月31日現在

公益財団法人 石井育英会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	711,290	874,986	△ 163,696
未収金	329,000	0	329,000
立替金	6,381	6,381	0
流動資産合計	1,046,671	881,367	165,304
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
現金預金	213,290,326	254,356,471	△ 41,066,145
石井育英会奨学基金	256,371,582	294,383,803	△ 38,012,221
投資有価証券	82,158,995	47,655,000	34,503,995
特定資産合計	551,820,903	596,395,274	△ 44,574,371
(3) その他の固定資産			
その他の固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	554,820,903	599,395,274	△ 44,574,371
資産合計	555,867,574	600,276,641	△ 44,409,067
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	263,556	98,556	165,000
預り金	34,860	34,556	304
流動負債合計	298,416	133,112	165,304
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	298,416	133,112	165,304
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	298,449,321	305,011,471	△ 6,562,150
受贈投資有価証券等	256,371,582	294,383,803	△ 38,012,221
指定正味財産合計	554,820,903	599,395,274	△ 44,574,371
(うち基本財産への充当額)	3,000,000	3,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	551,820,903	596,395,274	△ 44,574,371
2. 一般正味財産	748,255	748,255	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	555,569,158	600,143,529	△ 44,574,371
負債及び正味財産合計	555,867,574	600,276,641	△ 44,409,067

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

公益財団法人 石井育英会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収益	60	11	49
基本財産受取利息	60	11	49
特定資産運用収益	9,390,410	9,223,355	167,055
特定資産受取利息	7,392,732	6,989,882	402,850
特定資産受取配当金	1,997,678	2,233,473	△ 235,795
受取寄付金	13,455,783	8,979,034	4,476,749
受取寄付金	1,149,000	959,900	189,100
指定正味財産振替額	12,306,783	8,019,134	4,287,649
雑収益	2,103	1,047	1,056
受取利息	2,103	1,047	1,056
経常収益計	22,848,356	18,203,447	4,644,909
(2) 経常費用			
事業費	17,334,531	15,407,650	1,926,881
支払奨学金	16,250,000	14,800,000	1,450,000
奨学生懇親会費	446,143	292,271	153,872
旅費交通費	94,536	54,976	39,560
通信運搬費	144,276	43,816	100,460
消耗品費	37,760	22,055	15,705
会議費	116,226	9,452	106,774
広告宣伝費	220,000	160,000	60,000
雑費	25,590	25,080	510
管理費	5,513,825	2,795,797	2,718,028
給料手当	3,020,800	781,748	2,239,052
法定福利費	487,151	137,224	349,927
業務委託費	895,514	665,192	230,322
旅費交通費	86,250	33,360	52,890
減価償却費	0	110,943	△ 110,943
通信運搬費	189,824	241,887	△ 52,063
消耗品費	113,102	247,785	△ 134,683
賃借料	98,556	98,556	0
租税公課	3,610	2,840	770
修繕費	245,520	195,415	50,105
雑費	373,498	280,847	92,651
経常費用計	22,848,356	18,203,447	4,644,909
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券受贈益	0	21,190,604	△ 21,190,604
投資有価証券受贈益振替額	0	21,190,604	△ 21,190,604
経常外収益計	0	21,190,604	△ 21,190,604
(2) 経常外費用			

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
固定資産減損損失	0	21,190,604	△ 21,190,604
特定資産減損損失	0	21,190,604	△ 21,190,604
経常外費用計	0	21,190,604	△ 21,190,604
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	748,255	748,255	0
一般正味財産期末残高	748,255	748,255	0
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	2,084,000	2,110,000	△ 26,000
特定資産評価損益等	△ 34,351,588	734,762	△ 35,086,350
一般正味財産への振替額	△ 12,306,783	△ 29,209,738	16,902,955
寄 附 金	△ 12,306,783	△ 8,019,134	△ 4,287,649
投 資 有 価 証 券	0	△ 21,190,604	21,190,604
当期指定正味財産増減額	△ 44,574,371	△ 26,364,976	△ 18,209,395
指定正味財産期首残高	599,395,274	625,760,250	△ 26,364,976
指定正味財産期末残高	554,820,903	599,395,274	△ 44,574,371
III 正味財産期末残高	555,569,158	600,143,529	△ 44,574,371

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

公益財団法人 石井育英会

(単位：円)

科 目	公益目的事業		法人会計	内部取引 消 去	合計
	奨学金給付事業	小 計			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用収益	0	0	60		60
基本財産受取利息	0	0	60		60
特定資産運用収益	9,390,410	9,390,410	0		9,390,410
特定資産受取利息	7,392,732	7,392,732	0		7,392,732
特定資産受取配当金	1,997,678	1,997,678	0		1,997,678
受取寄付金	7,944,121	7,944,121	5,511,662		13,455,783
受取寄付金	0	0	1,149,000		1,149,000
指定正味財産振替額	7,944,121	7,944,121	4,362,662		12,306,783
雑収益	0	0	2,103		2,103
受取利息	0	0	2,103		2,103
経常収益計	17,334,531	17,334,531	5,513,825		22,848,356
(2) 経常費用					
事業費	17,334,531	17,334,531	0		17,334,531
支払奨学金	16,250,000	16,250,000	0		16,250,000
奨学生懇親会費	446,143	446,143	0		446,143
旅費交通費	94,536	94,536	0		94,536
通信運搬費	144,276	144,276	0		144,276
消耗品費	37,760	37,760	0		37,760
会議費	116,226	116,226	0		116,226
広告宣伝費	220,000	220,000	0		220,000
雑費	25,590	25,590	0		25,590
管理費	0	0	5,513,825		5,513,825
給料手当	0	0	3,020,800		3,020,800
法定福利費	0	0	487,151		487,151
業務委託費	0	0	895,514		895,514
旅費交通費	0	0	86,250		86,250
通信運搬費	0	0	189,824		189,824
消耗品費	0	0	113,102		113,102
賃借料	0	0	98,556		98,556
租税公課	0	0	3,610		3,610
修繕費	0	0	245,520		245,520
雑費	0	0	373,498		373,498
経常費用計	17,334,531	17,334,531	5,513,825		22,848,356
当期経常増減額	0	0	0		0
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0		0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	0	0		0
一般正味財産期首残高	0	0	748,255		748,255
一般正味財産期末残高	0	0	748,255		748,255
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	2,084,000	2,084,000	0		2,084,000
特定資産評価損益等	△ 34,351,588	△ 34,351,588	0		△ 34,351,588
一般正味財産への振替額	△ 7,944,121	△ 7,944,121	△ 4,362,662		△ 12,306,783

科 目	公益目的事業		法人会計	内部取引 消 去	合計
	奨学金給付事業	小 計			
寄 附 金	△ 7,944,121	△ 7,944,121	△ 4,362,662		△ 12,306,783
投 資 有 価 証 券	0	0			0
当期指定正味財産増減額	△ 40,211,709	△ 40,211,709	△ 4,362,662		△ 44,574,371
指定正味財産期首残高	589,662,478	589,662,478	9,732,796		599,395,274
指定正味財産期末残高	549,450,769	549,450,769	5,370,134		554,820,903
III 正味財産期末残高	549,450,769	549,450,769	6,118,389		555,569,158

財務諸表に対する注記

公益財団法人 石井育英会

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 改正令和2年5月15日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

「満期保有目的の債権並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券」であり、決算日の市場価格に基づく時価法を採用している。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(4) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

一括償却資産	・・・	3年均等償却
無形固定資産	・・・	定額法

(5) 引当金の計上基準

該当なし。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
現金預金	254,356,471	21,170,629	62,236,774	213,290,326
石井育英会奨学基金	294,383,803	20,763,559	58,775,780	256,371,582
投資有価証券	47,655,000	34,503,995	0	82,158,995
小計	596,395,274	76,438,183	121,012,554	551,820,903
合計	599,395,274	76,438,183	121,012,554	554,820,903

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
現金預金	3,000,000	3,000,000	0	0
小計	3,000,000	3,000,000	0	0
特定資産				
現金預金	213,290,326	213,290,326	0	0
石井育英会奨学基金	256,371,582	256,371,582	0	0
投資有価証券	82,158,995	82,158,995	0	0
小計	551,820,903	551,820,903	0	0
合計	554,820,903	554,820,903	0	0

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	577,050	577,050	0
合計	577,050	577,050	0

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	329,000	0	329,000
立替金	6,381	0	6,381
合計	335,381	0	335,381

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	12,306,783
合 計	12,306,783

14. 減損損失関係

該当なし。

15. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

16. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

17. 重要な後発事象

該当なし。

18. その他

該当なし。

附属明細書

公益財団法人石井育英会

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

該当なし。

財 産 目 録

令和 6年 3月31日現在

公益財団法人 石井育英会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使途目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	小口現金	運転資金として	13,123	
	現金預金	普通預金	運転資金として	698,167	
	未収金	西日本シティ銀行 渡辺通支店			
	立替金	クラウドファンディング途中経過高 年末調整に係る源泉所得税	運転資金として 運転資金として	329,000 6,381	
流動資産合計				1,046,671	
(固定資産)	基本財産	現金預金	定期預金	法人会計	3,000,000
			西日本シティ銀行 渡辺通支店		
	特定資産	現金預金	普通預金	公益目的事業 (207,920,192円)	213,290,326
			西日本シティ銀行 渡辺通支店	及び法人会計 (5,370,134円)	
			ほか1件		
		投資有価証券	外国債券(カリミネット,USトレジャー)	公益目的事業	82,158,995
			野村証券+大和証券		
		石井育英会奨学基金資産	国内株式(RobotHome)986,900株	公益目的事業	161,851,600
			SMBC日興証券+楽天証券		
		石井育英会奨学基金資産	野村SMAほか2件	公益目的事業	94,040,208
	野村証券+楽天証券+SMBC証券				
石井育英会奨学基金資産	預け金	公益目的事業	206,603		
	西日本シティ銀行				
石井育英会奨学基金資産	預け金	公益目的事業	273,171		
	野村証券				
固定資産合計				554,820,903	
資産合計				555,867,574	
(流動負債)	未払金	従業員 経費精算	法人会計	263,556	
	預り金	従業員 社会保険料等	法人会計	34,860	
流動負債合計				298,416	
(固定負債)	該当なし				
固定負債合計				0	
負債合計				298,416	
正味財産				555,569,158	

監査報告書

令和6年5月13日

公益財団法人 石井育英会
代表理事 石井 雄 殿

監事

新 大介 

監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日のまでの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討致しました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。石井育英会奨学基金明細書について、検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の施行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 石井育英会奨学基金明細書の監査結果

当該基金に組み入れた財産の種類、贈与等をした者の当該財産の取得価格、当該財産の贈与等における価格及びその他参考となるべき事項について、適正に示しているものと認めます。

以上

令和5年度基金明細書

I. 基金の期末の状況

期末の状況		備考
現金（特例寄附資産を除く）	0	
資産（特例寄附資産を除く）	0	
	小計	0
特例寄附資産等		
有価証券①		
RobotHome（旧社名TATERU）株式 986,900株	161,851,600	
有価証券②		
野村SMA 投資信託	37,738,257	
有価証券③		
三井住友フィナンシャルグループ 社債	12,619,409	
有価証券④		
スタンダードチャータード 永久劣後債	43,682,542	
現預金①（特例寄附資産等の取得に充てることとなるもの）		
西日本シティ銀行 普通預金	206,603	
現預金②（特例寄附資産等の取得に充てることとなるもの）		
野村証券 預け金	273,171	
	小計	256,371,582
	合計	0

II. 基金財産の運用によって生じた利子その他収入金の支出状況

支出の用途	支出額	備考
支払奨学金として	5,017,799	奨学金給付事業
	合計	5,017,799

III. 寄附者への還元の有無

当期における寄附者への還元の有無	具体的事例
無し	

IV. 基金で管理しなくなった財産の有無

当期において基金で管理しなくなった特例寄附資産の有無	理由
無し	

【記載要領】

- ①「特例寄附資産等」とは租税特別措置法施行令（以下「施行令」という。）第25条の17第7項第2号イ又はロ（1）に規定する方法により管理するものを指す。なお、租税特別措置法第40条に基づき受け入れた資産を施行令第25条の17第7項第2号イ又はロ（1）に規定する方法によりに基づき管理することとした資産を含む。
- ②特例寄附資産については、別紙1様式を用いて資産ごとに当該特例寄附資産の詳細について記載すること。なお、IIの利子その他収入金によって資産を取得した場合は、当該資産について「I.基金の期末の状況」に当該資産を記載するとともに、当該資産ごとに別紙2様式を用いて当該資産の詳細について記載すること。
- ③特例寄附資産については、当該資産を認定を受けた公益目的事業のうちどの事業に充てているか（充てる予定であるか）、備考欄に記載すること（有価証券及び現金等を除く）。
- ④特例寄附資産の項目中の「現金①」は、今後、特例寄附資産の取得に充てることとなるものを記載すること。
- ⑤特例寄附資産の項目中の「現金②」の内訳に記載している「配当金等以外のもの」とは、基金の運用益等で取得した資産（別紙2様式に記載の資産）の譲渡による収入金等をいう。
- ⑥IIの備考欄には、支出の用途が認定を受けた公益目的事業のうちどの事業に該当するかを記載すること。
- ⑦IIIの「寄附者への還元」とは、受け入れた資産を売却するに当たって寄附者、寄附者の親族等関係者又は寄附者が予め指定した者に売却した場合、その他寄附者の所得税やその親族等の相続税若しくは贈与税の負担を不当に減少させるものを言う。

基金に組み入れた特例寄附資産の状況

1. 当該特例寄附資産の基金組入時の状況等

寄附者に関する事項

特例資産の寄附者	フリガナ	イシイ ケイコ
	氏名	石井 啓子
	住所又は居所	福岡県福岡市西区愛宕浜二丁目3番11-1506号

当該特例寄附資産の明細

種類	細目(地目、構造、名称、銘柄等)	所在地	数量(面積等)	取得価額	贈与等の時における価格	贈与等を受けた年月日	基金明細書との対応関係	備考
株式	㈱RobotHome 旧㈱TATERU	東京都渋谷区恵比寿南3-4-14-2F	1,500,000		3,033,000,000	2018/6/25	有価証券①	

2. 当該特例寄附資産の買換え後の状況

買換え資産及び特例寄附資産の分割譲渡等による残存資産の明細

買換え又は残存資産	種類	細目	所在地	数量	買換え資産の取得価額等			買換え資産の取得年月日等	基金明細書との対応関係	備考
					うち、当該特例資産の譲渡収入の充当額	うち、その他の特例寄附資産の譲渡収入の充当額	うち、その他充当資金額			
残存①	株式	㈱RobotHome 旧㈱TATERU	東京都渋谷区恵比寿南3-4-14-2F	986,900	0			2018/6/25	有価証券①	
買換え①	預金	SMBC日興証券 預け金		-	15,283,934			2021/3/31	/	買換え②の取得のために全額使用
					15,283,934					
買換え②	預金	野村証券 預け金		-	222,648			2021/4/30	現預金②	公社債等へ買換えを予定
					222,648					
	投資信託	野村SMA		-	29,741,800			2021/4/30	有価証券②	
					29,741,800					
買換え③	社債	三井住友フィナンシャル グループ		10,803,221	10,803,221			2021/4/30	有価証券③	
					10,803,221					
買換え④	社債	クレディ・スイス・グループ 永久劣後債		21,654,365	21,654,365			2022/3/25	/	発行元破綻のため全額減損損失処理(2023/3/31)
					19,438,756					
買換え⑤	預金	楽天証券 預け金		-	40,000,000			2022/3/25	/	買換え④の取得のために全額使用
					37,715,133					
買換え⑥	社債	スタンダード・チャータード 永久劣後債		39,793,397	39,793,397			2022/4/14	有価証券④	
					37,715,133					
買換え⑦	預金	西日本シティ銀行			206,603			2022/4/14	現預金①	公社債等へ買換えを予定
					206,603					

【記載要領】

- ①特例寄附資産として当該基金に組み入れた資産ごとに作成すること。
- ②当該特例寄附資産を買換えた場合には、そのすべての買換えについて時系列で記載すること。
- ③基金明細書との対応関係には、明細書に記載している特例寄附資産に対応する資産の番号(例:土地①)を記載すること。
- ④現金を保有している場合には、買換え資産として記載すること。また、今後の使用予定を備考欄に記載すること。
- ⑤備考欄には、売却益を充てる買換え資産、当該資産の売却額、分割譲渡して譲渡した場合の残存資産の状況等について記載すること。
- ⑥特例寄附資産の分割譲渡等による残存資産の価格の記載について、寄附を受けた資産を分割譲渡等した場合は、贈与等の時における価格を分割譲渡の割合で按分した価格、買換え資産を分割譲渡等した場合は、当該買換え資産の取得価格を分割譲渡の割合で按分した価格を記載すること。